

上場会社名 株式会社 クボタ  
 コード番号 6326  
 (URL http://www.kubota.co.jp/)  
 代表者 役 職 名 代表取締役 社長  
 氏 名 幡掛 大輔  
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長  
 氏 名 松木 弘志  
 米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 大阪府  
 TEL 大阪 : (06) 6648-2389  
 東京 : (03) 3245-3050



## 1. 四半期情報の作成等に係る事項

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法適用の異動の有無 : 有

連結子会社数 118社 (新規) 0社 (除外) 1社  
 持分法適用関連会社数 36社 (新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年6月30日)

[百万円未満を四捨五入表示]

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	196,207	6.0	22,833	146.1	25,790	123.7
16年3月期第1四半期	185,187	0.1	9,278	34.9	11,528	7.5
(参考) 16年3月期	930,237	0.4	21,849	26.2	27,097	340.2

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	13,985	294.8	10	44	10	11
16年3月期第1四半期	3,542	36.1	2	63	2	55
(参考) 16年3月期	11,700	-	8	72	8	53

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を表示しています。

当四半期の売上高は、内燃機器関連部門の海外事業の好調に牽引されて拡大し、前年同期比6.0%増の1,962億円となりました。国内では、内燃機器関連部門が、大規模試乗キャンペーンなどの市場活性化策の徹底により順調に売上を伸ばし、産業インフラ部門も需要減退傾向の続く中、販売量の拡大と販価の改善に努め前年同期を上回る売上を確保しました。しかしながら、環境エンジニアリング部門は大型案件の出荷計上できなかったため売上を落とし、「その他」部門は前期に実施した住宅建材事業分割の影響により大幅減収となりました。これらの結果、国内売上高は前年同期比1.7%減少して1,098億円となりました。

他方、海外では鉄管の輸出が減少したものの、北米市場でのトラクタ販売が新製品の投入により大幅に伸長し、エンジン、建設機械についても米国、ヨーロッパを中心に急拡大したことなどから、海外売上高は前年同期比17.6%増加して864億円となりました。

当四半期の営業利益は前年同期比146.1%増加して228億円となりました。円高や原材料価格の上昇などの減益要因はありましたが、前期に計上した年金積立不足の加速償却の負担がなくなり、年金費用が大幅減少(86億円)したほか、内燃機器関連部門の増収、官公需関連部門を中心としたコストダウン・固定費削減等も増益に貢献しました。一方、税引前利益は、営業利益の増加に加え金融収支の改善などもあり、前年同期比123.7%増の258億円となりました。これらの結果、法人税、少数株主損益等を差し引いた当四半期純利益は前年同期を294.8%上回る140億円となりました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第1四半期	1,108,019	400,146	36.1	298	57
16年3月期第1四半期	1,060,633	336,585	31.7	250	17
(参考)16年3月期	1,124,225	391,082	34.8	291	81

総資産は前年同期比474億円(4.5%)増加の11,080億円となりました。有価証券の時価評価額が大幅増加したほか、売掛債権も増加しました。他方、住宅建材事業分割の影響等で有形固定資産が減少し、繰延税金資産の減少により「その他の資産」も大幅に減少しました。有利子負債は前年同期比195億円減少して2,732億円となり、株主資本は有価証券未実現損益の増加等により大幅に増加しました。

平成16年3月末比では、総資産は162億円(1.4%)減少しましたが、その多くは流動資産の変動によるものでした。流動資産の中では、年度末に売上が集中し、年度初めにその多くが入金する官公需向け売掛債権が大幅に減少しましたが、「その他の流動資産」が増加しました。販売金融関連を除く有利子負債は前期末比195億円減少して1,644億円となりましたが、有利子負債全体では65億円の増加となりました。株主資本は91億円増加し、株主資本比率は1.3ポイント上昇して36.1%となりました。

## 添付資料

四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表、(事業の種類別)セグメント情報、連結部門別売上高

## 【参考】

当社は7月30日に発表した中間期及び通期の連結業績予想及び単独業績予想を見直しております。修正内容は下記の通りです。

## 1. 連結業績予想数値の修正(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	(単位:百万円、%)		
	売上高	税引前利益	純利益
前回発表予想(A)	437,000	39,000	44,000
今回修正予想(B)	443,000	45,000	48,000
増減額(B-A)	6,000	6,000	4,000
増減率	1%	15%	9%
前期(平成16年3月期)実績	421,540	18,686	7,010

	(単位:百万円、%)		
	売上高	税引前利益	純利益
前回発表予想(A)	915,000	132,000	100,000
今回修正予想(B)	921,000	138,000	104,000
増減額(B-A)	6,000	6,000	4,000
増減率	1%	5%	4%
前期(平成16年3月期)実績	930,237	27,097	11,700

(参考) 1株当たり予想純利益(通期) 77円 60銭

## 2. 単独業績予想数値の修正(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	(単位:百万円、%)		
	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	272,000	14,500	11,500
今回修正予想(B)	280,000	18,000	13,500
増減額(B-A)	8,000	3,500	2,000
増減率	3%	24%	17%
前期(平成16年3月期)実績	293,363	17,860	10,109

## (2) 通期

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	645,000	44,500	29,000
今回修正予想(B)	653,000	48,000	31,000
増減額(B-A)	8,000	3,500	2,000
増減率	1%	8%	7%
前期(平成16年3月期)実績	663,827	45,964	21,709

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 12銭

## 3. 修正の理由

当中間期の連結売上高は、内燃機器関連部門の海外売上が拡大基調を継続し、産業インフラ部門の国内売上が堅調に推移していることなどから、前回発表比60億円増加して4,430億円となる見込みです。税引前利益は、増収効果に加えて、為替差損益の改善やコスト削減の進捗等も見込まれるため、前回発表比60億円増加の450億円となり、中間純利益は同じく40億円増加の480億円となる見通しです。

通期の業績予想は、前回発表予想に上記の中間期での増収・増益額をそのまま上積みしたものとしており、下半期部分の業績予想は変更していません。下半期の業績予想については、原材料価格や為替動向等の不透明感が依然強いことため現段階では見直ししないこととしました。

なお、連結業績同様、単独業績予想も見直しを行い、当中間期業績については前回発表から売上高を80億円、経常利益を35億円、当期純利益を20億円、それぞれ増額修正しております。通期業績については、連結の場合と同じく中間期の増収・増益額のみを上乗せしています。

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。潜在的なリスク・不確実性には、当社の事業を取り巻く経済状況、為替レートの、わが国の農業政策、公共投資及び民間設備投資の動向、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。